

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 滋賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大津市	2
彦根市	3
長浜市	4
近江八幡市	5
草津市	6
守山市	7
栗東市	8
甲賀市	9
野洲市	10
湖南市	11
高島市	12
東近江市	13
米原市	14
日野町	15
竜王町	16
愛荘町	17
豊郷町	18
甲良町	19
多賀町	20

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	323,719人 309,793人 4.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		464.10 698	都道府県名 25 滋賀県	団 体 名 2018 大津市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
地方交付税	49,374,001	47.8	45,899,462	77.3	普 通 税	44,351,574	89.8	342,097	一 般 職 員	1,803	5,886,795	3,265				
地方譲与税	909,808	0.9	909,808	1.5	法 定 普 通 税	44,351,574	89.8	342,097	うち消防職員	298	918,734	3,083				
利子割交付金	199,738	0.2	199,738	0.3	市 町 村 民 税	23,452,338	47.5	342,097	うち技能労務員	107	362,409	3,387				
配当割交付金	63,887	0.1	63,887	0.1	個人均等割	432,283	0.9	-	教育公務員	218	750,327	3,442				
株式等譲渡所得割交付金	35,922	0.0	35,922	0.1	所得割	19,991,668	40.5	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	2,601,168	2.5	2,601,168	4.4	法人均等割	718,787	1.5	-	合 計	2,021	6,637,122	3,284				
ゴルフ場利用税交付金	210,670	0.2	210,670	0.4	法人税割	2,309,600	4.7	342,097	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
特別地方消費税交付金	161	0.0	161	0.0	固定資産税	18,965,637	38.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	9,900
自動車取得税交付金	346,525	0.3	346,525	0.6	うち純固定資産税	18,788,390	38.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	8,001
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	389,788	0.8	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	653,181	0.6	653,181	1.1	市町村たばこ税	1,489,086	3.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.04.01	7,065
児童手当特例交付金	153,529	0.1	153,529	0.3	鉦産税	210	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	7,000
減収補填特例交付金	311,258	0.3	311,258	0.5	特別土地保有税	54,515	0.1	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	6,510
特別交付金	188,394	0.2	188,394	0.3	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	38	9.04.01	6,000
地方交付税	8,857,026	8.6	8,026,481	13.5	目 的 税	5,022,427	10.2	-								
普通交付税	8,026,481	7.8	8,026,481	13.5	法 定 目 的 税	5,022,427	10.2	-								
特別交付税	830,545	0.8	-	-	入 湯 税	98,021	0.2	-								
(一般財源計)	63,252,087	61.3	58,947,003	99.2	事 業 所 税	1,449,867	2.9	-								
交通安全対策特別交付金	62,599	0.1	62,599	0.1	都市計画税	3,474,539	7.0	-								
分担金・負担金	1,234,037	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
使用料	2,614,450	2.5	287,227	0.5	法定外目的税	-	-	-								
手数料	887,610	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫支出金	18,574,211	18.0	-	-	合 計	49,374,001	100.0	342,097								
国有提供交付金	14,185	0.0	14,185	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 会 費	594,680	0.6	-								
都道府県支出金	4,664,949	4.5	-	-	総 務 費	15,856,557	15.6	119,151								
財産収入	627,950	0.6	88,689	0.1	民 生 費	32,375,644	31.8	849,959								
寄附金	34,103	0.0	-	-	衛 生 費	10,948,125	10.8	741,022								
繰入金	149,161	0.1	-	-	労 働 費	154,553	0.2	16,473								
繰越金	1,069,028	1.0	-	-	農 林 水 産 業 費	698,754	0.7	108,550								
諸収入	1,062,255	1.0	11,976	0.0	商 工 費	892,051	0.9	35,739								
地方債	8,991,800	8.7	-	-	土 木 費	14,169,528	13.9	4,942,247								
うち減収補填債(特例分)	675,600	0.7	-	-	消 防 費	3,149,636	3.1	212,526								
うち臨時財政対策債	3,666,000	3.6	-	-	教 育 費	10,541,143	10.4	2,105,884								
歳入合計	103,238,425	100.0	59,411,679	100.0	災 害 復 旧 費	53,068	0.1	-								
					公 債 費	12,316,941	12.1	-								
					諸 支 出 費	-	-	-								
					前年度繰上充用金	-	-	-								
					歳 出 合 計	101,750,680	100.0	9,131,551								
					経常経費充当一般財源等計	14,142,132										
					55,942,019千円											
					経常収支比率											
					87.7%											
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
					歳入一般財源等											
					70,506,913千円											
					国会費											
					合計											
					下水道											
					病院											
					介護サービス											
					駐車場整備											
					国民健康保険											
					その他											
					歳入合計											
					101,750,680											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	80,610人 80,669人 -0.1%	産業構造			面積(km ²)	177.39	人口密度(人)	454	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	80,516人 80,474人 0.1%	区分	17年国調	12年国調				25	2042	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,909	1,833				滋賀県	近江八幡市								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,810	16,155				区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
地方交付税	11,003,011	39.1	10,464,580	67.5	第3次	23,308	21,964				歳入総額	28,130,709	-							
地方譲与税	258,571	0.9	258,571	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	旧新産	×	歳出総額	26,705,042	-					
利子割交付金	41,298	0.1	41,298	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分			旧工特	×	歳入歳出差引	1,425,667	-					
配当割交付金	13,199	0.0	13,199	0.1	普通税	10,453,923	95.0	74,374			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	245,055	-					
株式等譲渡所得割交付金	7,455	0.0	7,455	0.0	法定普通税	10,453,923	95.0	74,374			旧産炭	×	実質収支	1,180,612	-					
地方消費税交付金	650,299	2.3	650,299	4.2	市町村民税	4,981,948	45.3	74,374			山振	×	単年度収支	1,180,612	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	117,828	1.1	-			過疎	×	積立金	566,311	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,115,358	37.4	-			首都	×	繰上償還金	117,302	-					
自動車取得税交付金	97,950	0.3	97,950	0.6	法人均等割	209,905	1.9	-			近畿	×	積立金取崩し額	28,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	538,857	4.9	74,374			中部	×	実質単年度収支	1,836,225	-					
地方特例交付金等	147,790	0.5	147,790	1.0	固定資産税	4,899,568	44.5	-			市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	42,247	0.2	42,247	0.3	うち純固定資産税	4,889,329	44.4	-			財政再建	×	一般職員	459	1,510,110	3,290				
減収補填特例交付金	81,767	0.3	81,767	0.5	軽自動車税	164,681	1.5	-			指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	23,776	0.1	23,776	0.2	市町村たばこ税	407,726	3.7	-			財源超過	×	うち技能労務員	35	101,115	2,889				
地方交付税	4,735,153	16.8	3,779,482	24.4	鉦産税	-	-	-					教育公務員	91	318,615	3,501				
普通交付税	3,779,482	13.4	3,779,482	24.4	特別土地保有税	-	-	-					臨時職員	-	-	-				
特別交付税	955,671	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-					合計	550	1,828,725	3,325				
(一般財源計)	16,954,726	60.3	15,460,624	99.8	目的税	549,088	5.0	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	14,176	0.1	14,176	0.1	法定目的税	549,088	5.0	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.03.21	8,400	
分担金・負担金	393,139	1.4	-	-	入湯税	10,657	0.1	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.03.21	7,100	
使用料	488,025	1.7	18,072	0.1	事業所税	-	-	-					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	240,559	0.9	-	-	都市計画税	538,431	4.9	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.03.21	6,700	
国庫支出金	4,097,970	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.03.21	4,400
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.03.21	3,870
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					伝染病	×	その他		議会議員	28	22.03.21	3,500
都道府県支出金	1,679,293	6.0	-	-	合計	11,003,011	100.0	74,374												
財産収入	694,671	2.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
寄附金	13,503	0.0	-	-	議会費	239,786	0.9	-					基準財政収入額	9,131,750	-					
繰入金	662,909	2.4	-	-	総務費	5,435,342	20.4	-					基準財政需要額	12,913,184	-					
繰越金	964,317	3.4	-	-	民生費	7,445,112	27.9	-					標準税収入額等	11,775,344	-					
諸地	539,715	1.9	1,628	0.0	衛生費	3,125,923	11.7	-					標準財政規模	16,636,432	-					
地方債	1,387,706	4.9	-	-	労働費	110,043	0.4	-					財政力指数	0.71	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	701,003	2.6	-					実質収支比率(%)	7.1	-					
うち臨時財政対策債	1,081,606	3.8	-	-	商工費	673,428	2.5	-					経常一般財源等比率(%)	93.1	-					
歳入合計	28,130,709	100.0	15,494,500	100.0	土木費	1,820,613	6.8	-					公債費負担比率(%)	13.8	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消費費	848,738	3.2	-					健全化判断比率	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	3,468,333	13.0	-				実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	4,831,541	18.1	4,297,868	3,889,855	23.5	災害復旧費	-	-					連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	3,304,828	12.4	2,835,716	-	-	公債費	2,836,721	10.6	-				実質公債費比率(%)	11.9	-					
扶助費	4,134,068	15.5	1,424,336	1,423,927	8.6	諸支出費	-	-					将来負担比率(%)	28.5	-					
公債費	2,836,721	10.6	2,825,373	2,708,071	16.3	前年度繰上充用金	-	-					積立金	2,605,514	-					
内訳	2,836,721	10.6	2,825,373	2,708,071	16.3	歳出合計	26,705,042	100.0	-				減債	1,522,258	-					
(義務的経費計)	11,802,330	44.2	8,547,577	8,021,853	48.4	国会	3,900,268						現在高	2,555,581	-					
物件費	3,747,540	14.0	2,656,498	1,864,877	11.3	国民健康保険	1,113,000						地方債現在高	20,067,373	-					
維持補修費	97,188	0.4	66,986	64,092	0.4	国民健康保険	423,061						(債務負担行為)	3,150,257	-					
補助費等	4,674,514	17.5	2,849,106	2,047,496	12.4	国民健康保険	1,391,656						物件等購入保証・補償	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,064,940	4.0	1,064,940	1,003,717	6.1	その他	1,391,656						その他	2,349,622	-					
繰出金	2,664,197	10.0	2,411,000	2,145,867	12.9	歳入一般財源等	20,476,518						実質的なもの	-	-					
積立金	809,325	3.0	763,305	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,144,185						収益事業収入	-	-					
投資・出資金・貸付金	498,000	1.9	456,800	-	-	経常収支比率	85.3%						土地開発基金現在高	1,255,482	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.3%						徴収率(%)	98.3	93.5					
投資的経費	2,411,948	9.0	1,299,654	-	-	歳入一般財源等	20,476,518						現計	98.3	94.0					
うち人件費	69,408	0.3	69,408	-	-	歳出合計	26,705,042						市町村民税	98.2	92.8					
普通建設事業費	2,411,948	9.0	1,299,654	-	-	国会	3,900,268						純固定資産税	-	-					
うち補助	818,202	3.1	197,328	-	-	国民健康保険	1,113,000													
うち単独	1,529,577	5.7	1,055,457	-	-	国民健康保険	423,061													
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,391,656													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,476,518													
歳出合計	26,705,042	100.0	19,050,926			歳出合計	26,705,042													
歳入の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
地方交付税	11,003,011	39.1	10,464,580	67.5	議会費	239,786	0.9	-	239,624	市区町村長	1	22.03.21	8,400							
地方譲与税	258,571	0.9	258,571	1.7	総務費	5,435,342	20.4	191,239	3,466,938	副市区町村長	1	22.03.21	7,100							
利子割交付金	41,298	0.1	41,298	0.3	民生費	7,445,112	27.9	193,079	4,086,417	収入役	-	-	-							
配当割交付金	13,199	0.0	13,199	0.1	衛生費	3,125,923	11.7	216,393	2,676,744	教育長	1	22.03.21	6,700							
株式等譲渡所得割交付金	7,455	0.0	7,455	0.0	労働費	110,043	0.4	-	27,174	議会議長	1	22.03.21	4,400							
地方消費税交付金	650,299	2.3	650,299	4.2	農林水産業費	701,003	2.6	252,820	434,714	議会副議長	1	22.03.21	3,870							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	商工費	673,428	2.5	78,221	283,142	議会議員	28	22.03.21	3,500							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土木費	1,820,613	6.8	479,252	1,511,526											
自動車取得税交付金	97,950	0.3	97,950	0.6	消費費	848,738	3.2	23,396	823,965											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	教育費	3,468,333	13.0	977,548	2,675,309											
地方特例交付金等	147,790	0.5	147,790	1.0	災害復旧費	-	-	-	-											
児童手当特例交付金	42,247	0.2	42,247	0.3	公債費	2,836,721	10.6	-	2,825,373											
減収補填特例交付金	81,767	0.3	81,767	0.5	諸支出費	-	-	-	-											
特別交付金	23,776	0.1	23,776	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
地方交付税	4,735,153	16.8	3,779,482	24.4	歳出合計	26,705,042	100.0	2,411,948	19,050,926											
普通交付税	3,779,482	13.4	3,779,482	24.4	国会	3,900,268														
特別交付税	955,671	3.4	-	-	国民健康保険	1,113,000														
(一般財源計)	16,954,726	60.3	15,460,624	99.8	国民健康保険	423,061														
交通安全対策特別交付金	14,176	0.1	14,176	0.1	その他	1,391,656														
分担金・負担金	393,139	1.4	-	-	歳入一般財源等	20,476,518														

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	121,159人 115,455人 4.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 3	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	119,077人 117,546人 1.3%	区 分	17年国調	12年国調	67.92	25	2069	草津市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		1,079		67.92		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,896	20,832	人口密度(人)	1,784	区 分	平成21年度(千円) 平成20年度(千円)			
地方税	20,246,406	50.4	18,815,683	88.5	第3次	30.8	36.8	指定団体等の指定状況		歳入総額	40,180,744	35,445,331		
地方譲与税	333,418	0.8	333,418	1.6		38,054	33,749	旧新産×	収	歳出総額	39,718,276	34,899,395		
地方割交付金	77,428	0.2	77,428	0.4		65.4	59.6	旧工特×	支	歳入歳出差引	462,468	545,936		
配当割交付金	24,733	0.1	24,733	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			低開発×	支	翌年度に繰越すべき財源	102,097	150,849		
株式等譲渡所得割交付金	14,017	0.0	14,017	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	360,371	395,087		
地方消費税交付金	1,084,311	2.7	1,084,311	5.1	普 通 税	18,815,683	92.9	168,079	山振×	単年度収支	-34,716	21,694		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	18,815,683	92.9	168,079	過疎×	積立金	780,392	418,121		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	9,007,468	44.5	168,079	首 都 ×	繰上償還金	10,061	353,423		
自動車取得税交付金	125,326	0.3	125,326	0.6	個 人 均 等 割	173,973	0.9	-	近 畿 ×	積立金取崩し額	600,000	209,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	7,374,377	36.4	-	中 部 ×	実質単年度収支	155,737	584,238		
地方特例交付金等	271,918	0.7	271,918	1.3	法 人 均 等 割	411,275	2.0	-	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	60,788	0.2	60,788	0.3	法 人 税 割	1,047,843	5.2	168,079	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	574	1,878,702	3,273	
減収補填特例交付金	112,765	0.3	112,765	0.5	固 定 資 産 税	8,933,837	44.1	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付金	98,365	0.2	98,365	0.5	うち純固定資産税	8,919,175	44.1	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	19	55,860	2,940	
地方交付税	760,834	1.9	360,449	1.7	軽自動車税	155,816	0.8	-		教育公務員	69	242,328	3,512	
普通交付税	360,449	0.9	360,449	1.7	市町村たばこ税	718,562	3.5	-		臨時職員	-	-	-	
特別交付税	400,385	1.0	-	-	鉦産税	-	-	-		合 計	643	2,121,030	3,299	
(一般財源計)	22,938,391	57.1	21,107,283	99.3	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	25,386	0.1	25,386	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	1	18.08.01	9,450
分担金・負担金	657,568	1.6	-	-	目的税	1,430,723	7.1	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	2	18.08.01	7,945
使用料	839,827	2.1	47,329	0.2	入湯税	-	-	-		退職手当×	火葬場	-	-	-
手数料	308,542	0.8	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	18.08.01	7,350
国庫支出金	6,334,199	15.8	-	-	都市計画税	1,430,723	7.1	-		税務事務×	小学校	1	18.04.01	5,690
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉×	中学校	1	18.04.01	5,020
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病×	その他	22	18.04.01	4,520
都道府県支出金	2,453,855	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	171,636	0.4	78,180	0.4	合 計	20,246,406	100.0	168,079						
寄附金	746	0.0	-	-										
繰入金	2,261,346	5.6	-	-										
繰越金	545,936	1.4	-	-										
諸収入	796,886	2.0	4,327	0.0										
地方債	2,846,426	7.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	153,300	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	1,452,726	3.6	-	-										
歳入合計	40,180,744	100.0	21,262,505	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		基 準 財 政 収 入 額			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	262,622	0.7	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	16,450,801	16,376,445	
人件費	7,161,054	18.0	6,284,873	6,087,809	26.6	総務費	8,160,451	20.5	普通建設事業費 <td>充 当 一 般 財 源 等 <th>標 準 財 政 規 模</th> <th>21,238,883</th> <th>21,369,917</th> </td>	充 当 一 般 財 源 等 <th>標 準 財 政 規 模</th> <th>21,238,883</th> <th>21,369,917</th>	標 準 財 政 規 模	21,238,883	21,369,917	
うち職員給	4,421,402	11.1	3,902,428	-	-	民生費	11,886,942	29.9	-	-	標 準 財 政 規 模	23,052,058	22,330,564	
扶助費	5,958,162	15.0	2,151,588	2,123,994	9.3	衛生費	2,345,568	5.9	-	-	財 政 力 指 数	1.03	1.04	
公債費	4,614,433	11.6	4,552,379	4,542,318	19.9	労働費	329,705	0.8	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.8	
内元償還金	4,611,875	11.6	4,549,821	4,539,760	19.9	農林水産業費	454,834	1.1	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.2	99.6	
一時借入金利息	2,558	0.0	2,558	2,558	0.0	商工費	297,274	0.7	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	19.9	
(義務的経費計)	17,733,649	44.6	12,988,840	12,754,121	55.8	土木費	6,098,023	15.4	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	5,309,092	13.4	3,705,846	3,329,017	14.6	消防費	1,150,938	2.9	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費	256,060	0.6	240,805	240,805	1.1	教育費	4,117,486	10.4	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費等	5,305,966	13.4	3,288,113	2,455,453	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.1	
うち一部事務組合負担金	1,343,204	3.4	1,343,204	1,271,517	5.6	公債費	4,614,433	11.6	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	14.0	13.4	
繰出金	4,370,603	11.0	4,087,181	3,039,416	13.3	諸支出費	-	-	-	-	積 立 金	3,466,632	3,286,240	
積立金	1,479,788	3.7	191,810	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財 調	1,090,763	1,114,115	
投資・出資金・貸付金	21,200	0.1	-	-	-	歳出合計	39,718,276	100.0	5,241,918	26,202,349	現 在 高	6,406,726	7,191,069	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,382,431	11.2	-	-	地 方 債 現 在 高	37,466,306	38,446,768	
投資的経費	5,241,918	13.2	1,699,754	1,699,754	13.2	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	(債務負担行為額)	1,037,258	845,501	
うち人件費	82,362	0.2	75,365	-	-	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-	
普通建設事業費	5,241,918	13.2	1,699,754	1,699,754	13.2	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	そ の 他	1,864,344	1,672,944	
うち補助	3,166,777	8.0	82,139	82,139	0.2	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	実 質 的 な も の	-	-	
うち単独	1,828,023	4.6	1,426,097	1,426,097	4.6	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	958,155	956,853	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	(徴収率%)	98.2	92.0	
歳出合計	39,718,276	100.0	26,202,349	26,664,817	66.1	国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	現 計	97.8	93.4	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	年 計	98.4	90.6	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	市 町 村 民 税	97.8	93.4	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	90.6	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	保 険 給 付 費	-	-	
						国民健康保険	1,584,308	4.0	-	-	保 險 給 付 費	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	70,823人 65,542人 8.1%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	54.81 1,292	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																											
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	76,483人 75,531人 1.3%	区分	17年国調	12年国調			25	2077	滋賀県 守山市	地方交付税種地	2-5																										
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																			
地方譲与税	11,911,588	49.5	11,351,103	83.6	普通税	11,350,143	95.3	148,944		歳入	24,053,482	24,053,482	22,601,890	1,451,592	948,742	502,850	-10,150	12,512	-	480,000	-477,638	23,177,221	22,475,707	701,514	188,514	513,000	28,949	14,418	85	-	43,452									
地方交付金	225,157	0.9	225,157	1.7	法定普通税	11,350,143	95.3	148,944		歳出	22,601,890																													
利子割交付金	42,749	0.2	42,749	0.3	市町村民税	5,615,684	47.1	148,944		歳入歳出差引	1,451,592																													
配当割交付金	13,641	0.1	13,641	0.1	個人均等割	111,301	0.9	-		翌年度に繰越すべき財源	948,742																													
株式等譲渡所得割交付金	7,782	0.0	7,782	0.1	所得割	4,378,328	36.8	-		実質収支	502,850																													
地方消費税交付金	563,891	2.3	563,891	4.2	法人均等割	206,413	1.7	-		単年度収支	-10,150																													
ゴルフ場利用税交付金	23,898	0.1	23,898	0.2	法人税割	919,642	7.7	148,944		積立金	12,512																													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,193,438	43.6	-		繰上償還金	-																													
自動車取得税交付金	85,720	0.4	85,720	0.6	うち純固定資産税	5,188,409	43.6	-		繰上償還金	-																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,358	1.0	-		積立金取崩し額	480,000																													
地方特例交付金等	177,326	0.7	177,326	1.3	市町村たばこ税	416,663	3.5	-		実質単年度収支	-477,638																													
児童手当特例交付金	41,898	0.2	41,898	0.3	鉦産税	-	-	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																											
減収補填特例交付金	97,366	0.4	97,366	0.7	特別土地保有税	-	-	-		一般職員	350	1,081,150	3,089																											
特別交付金	38,062	0.2	38,062	0.3	法定外普通税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-																											
地方交付税	1,490,840	6.2	1,010,973	7.4	目的税	561,445	4.7	-		うち技能労務員	21	65,583	3,123																											
普通交付税	1,010,973	4.2	1,010,973	7.4	法定目的税	561,445	4.7	-		教育公務員	67	235,229	3,511																											
特別交付税	479,867	2.0	-	-	入湯税	960	0.0	-		臨時職員	-	-	-																											
(一般財源計)	14,542,592	60.5	13,502,240	99.4	事業所税	-	-	-		合計	417	1,316,379	3,157																											
交通安全対策特別交付金	13,467	0.1	13,467	0.1	都市計画税	560,485	4.7	-		一部事務組合加入の状況																														
分担金・負担金	431,953	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,893																								
使用料	464,515	1.9	23,163	0.2	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,097																								
手数料	233,157	1.0	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																								
国庫支出金	2,953,236	12.3	-	-	都市計画税	560,485	4.7	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,574																								
国庫有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	会議議長	1	16.04.01	4,920																								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	4,220																								
都道府県支出金	1,188,024	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	20	16.04.01	3,820																								
財産収入	74,031	0.3	20,805	0.2	合	11,911,588	100.0	148,944		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																											
寄附金	3,345	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,893																								
繰入金	1,170,630	4.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,097																								
繰越金	701,514	2.9	-	-	人	4,161,342	18.4	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																								
諸収入	245,218	1.0	18,516	0.1	うち職員給	2,493,417	11.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,574																								
地方債	2,031,800	8.4	-	-	扶助費	3,583,212	15.9	-	-	税務事務	×	小学校	会議議長	1	16.04.01	4,920																								
うち減収補填債(特例分)	42,900	0.2	-	-	公債費	2,752,515	12.2	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	4,220																								
うち臨時財政対策債	895,200	3.7	-	-	補助費等	3,425,042	15.2	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	16.04.01	3,820																								
歳入合計	24,053,482	100.0	13,578,191	100.0	うち一部事務組合負担金	962,445	4.3	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																											
					繰入金	2,189,356	9.7	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,893																								
					積立金	71,092	0.3	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,097																								
					投資・出資金・貸付金	149,623	0.7	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,574																								
					投資的経費	2,985,326	13.2	-	-	税務事務	×	小学校	会議議長	1	16.04.01	4,920																								
					うち人件費	87,525	0.4	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	4,220																								
					普通建設事業費	2,985,326	13.2	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	20	16.04.01	3,820																								
					うち補助	1,174,966	5.2	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																											
					うち単独	1,703,825	7.5	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,893																								
					災害復旧事業費	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,097																								
					失業対策事業費</																																			

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,486人 48,326人 2.4%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	50,033人 49,849人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	25	2107	滋賀県	野洲市	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,235	1,167	面積(km ²)		81.07					
				第2次		9,224	10,549	人口密度(人)		610					
				第3次		14,583	13,337								
				市町村税の状況 (単位千円・%)											
				区 分		収入	済額	構成比	超過課税分						
				普通税		7,883,022	100.0	39,411							
				法定普通税		7,883,022	100.0	39,411							
				市町村民税		3,408,594	43.2	39,411							
				個人均等割		75,302	1.0	-							
				所得割		2,872,390	36.4	-							
				法人均等割		153,302	1.9	-							
				法人税割		307,600	3.9	39,411							
				固定資産税		4,120,157	52.3	-							
				うち純固定資産税		4,104,148	52.1	-							
				軽自動車税		93,933	1.2	-							
				市町村たばこ税		260,338	3.3	-							
				鉦産税		-	-	-							
				特別土地保有税		-	-	-							
				法定外普通税		-	-	-							
				目的税		-	-	-							
				法定目的税		-	-	-							
				入湯税		-	-	-							
				事業所税		-	-	-							
				都市計画税		-	-	-							
				水利地益税等		-	-	-							
				法定外目的税		-	-	-							
				旧法による税		1,962	0.0	-							
				合 計		7,884,984	100.0	39,411							
歳入合計				18,609,869		100.0		10,346,383		100.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の			
				区 分		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等			
				人件費		3,968,238		21.8		3,556,640		3,543,638		30.2	
				うち職員給		2,421,696		13.3		2,026,779		-		-	
				扶助費		2,192,065		12.0		776,828		776,828		6.6	
				公債費		2,839,082		15.6		2,781,878		2,781,384		23.7	
				内元利償還金		2,835,192		15.6		2,777,988		2,777,494		23.7	
				内一時借入金利息		3,890		0.0		3,890		3,890		0.0	
				(義務的経費計)		8,999,385		49.4		7,115,346		7,101,850		60.5	
				物件費		2,924,869		16.1		2,114,266		1,758,705		15.0	
				維持補修費		37,462		0.2		27,424		27,424		0.2	
				補助費等		2,494,047		13.7		1,632,669		1,042,952		8.9	
				うち一部事務組合負担金		708,046		3.9		708,046		674,517		5.7	
				繰出金		1,585,047		8.7		1,480,272		1,105,814		9.4	
				積立金		542,602		3.0		518,112		-		-	
				投資・出資金・貸付金		19,000		0.1		-		-		-	
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
				投資的経費		1,610,887		8.8		847,988		経常経費充当一般財源等計		11,036,745千円	
				うち人件費		42,074		0.2		42,074		-		-	
				内普通建設事業費		1,610,887		8.8		847,988		経常収支比率		94.0%	
				うち補助		78,967		0.4		15,620		106.7%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
				うち単独		1,393,160		7.6		827,933		歳入一般財源等		14,132,647千円	
				災害復旧事業費		-		-		-		繰上		-	
				失業対策事業費		-		-		-		繰上		-	
				歳出合計		18,213,299		100.0		13,736,077		14,132,647千円		繰上	
				議会費		188,404		1.0		-		-		-	
				総務費		3,713,317		20.4		67,794		2,718,205		188,404	
				民生費		4,716,417		25.9		228,532		2,790,418		2,718,205	
				衛生費		1,574,124		8.6		216,982		1,358,102		2,790,418	
				労働費		107,426		0.6		-		50,279		1,358,102	
				農林水産業費		364,739		2.0		133,594		230,127		50,279	
				商工費		359,150		2.0		50,000		338,697		230,127	
				土木費		1,015,333		5.6		501,258		626,965		338,697	
				消防費		528,131		2.9		4,099		517,080		626,965	
				教育費		2,807,176		15.4		408,628		2,135,922		517,080	
				災害復旧費		-		-		-		-		-	
				公債費		2,839,082		15.6		-		2,781,878		-	
				諸支出費		-		-		-		-		-	
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
				歳出合計		18,213,299		100.0		1,610,887		13,736,077		-	
				国会		1,591,465		8.7		-		-		-	
				国民健康保険		270,669		1.5		-		-		-	
				国民健康保険		213,202		1.2		-		-		-	
				国民健康保険		6,418		0.0		-		-		-	
				国民健康保険		-		-		-		-		-	
				国民健康保険		299,759		1.6		-		-		-	
				その他		801,417		4.4		-		-		-	
				実質収支		66,225		0.4		-		-		-	
				再差引収支		49,750		0.3		-		-		-	
				加入世帯数(世帯)		6,199		0.0		-		-		-	
				被保険者数(人)		11,320		0.0		-		-		-	
				被保険者1人当り		92		0.0		-		-		-	
				保険料(料)収入額		80		0.0		-		-		-	
				国庫支出金		80		0.0		-		-		-	
				保険給付費		246		1.4		-		-		-	
				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
				基準財政収入額		7,036,484		8,085,309		一般職員		334		1,140,944	
				基準財政需要額		8,100,916		8,119,391		うち消防職員		-		-	
				標準税収入額等		9,129,270		10,549,459		うち技能労務員		20		66,860	
				標準財政規模		11,455,928		12,504,301		教育公務員		53		178,584	
				財政力指数		0.94		0.98		臨時職員		-		-	
				実質収支比率(%)		2.4		3.4		合計		387		1,319,528	
				経常一般財源等比率(%)		90.3		87.1		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-	
				公債費負担比率(%)		19.7		19.9		一般職員のうち		-		-	
				健全化判断比率		-		-		うち消防職員		-		-	
				実質赤字比率(%)		-		-		うち技能労務員		20		66,860	
				連結実質赤字比率(%)		-		-		教育公務員		53		178,584	
				実質公債費比率(%)		15.9		14.6		臨時職員		-		-	
				将来負担比率(%)		109.9		104.8		合計		387		1,319,528	
				積立金		748,141		1,444,524		特別職等		-		-	
				減価		122,391		137,076		定数		-		-	
				現在高		463,162		459,992		適用開始年月日		-		-	
				地方債現在高		24,994,461		25,563,237		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-	
				(債務負担行為)		1,264,256		1,380,097		-		-		-	
				物件等購入保証・補償		-		-		-		-		-	
				その他		870,179		727,137		-		-		-	
				実質的なもの		244,121		253,627		-		-		-	
				収益事業収入		-		-		-		-		-	
				土地開発基金現在高		507,931		507,931		-		-		-	
				合計		99.1		96.6		99.2		97.1		97.1	
				市町村民税		98.7		96.2		98.9		97.1		97.1	
				純固定資産税		99.3		96.8		99.3		96.9		96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	55,325人 53,740人 2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	52,894人 52,899人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調	25	2115	地方交付税種地	2-4	
					第1次	437	473	滋賀県	湖南省			
						1.5	1.7	面積(km ²)	70.49			
								人口密度(人)	785			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,158	14,257	指定団体等の指定状況	区分	歳入総額	19,257,404	17,431,161
地方譲与税	8,529,196	44.3	8,529,196	83.5	第3次	45.2	50.1	旧新産×	歳入総額	18,733,933	17,152,077	
地方交付金	170,989	0.9	170,989	1.7				旧工特×	歳入歳出差引	523,471	279,084	
利子割交付金	30,604	0.2	30,604	0.3				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	113,243	76,441	
配当割交付金	9,775	0.1	9,775	0.1				旧産炭×	実質収支	410,228	202,643	
株式等譲渡所得割交付金	5,542	0.0	5,542	0.1				山振×	単年度収支	207,585	-121,884	
地方消費税交付金	495,159	2.6	495,159	4.8				過疎×	積立金	1,977	5,861	
ゴルフ場利用税交付金	39,312	0.2	39,312	0.4				首都×	繰上償還金	16,117	37,914	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿×	積立金取崩し額	250,429	254,300	
自動車取得税交付金	64,985	0.3	64,985	0.6				中部×	実質単年度収支	-24,750	-332,409	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏				
地方特例交付金等	113,714	0.6	113,714	1.1				財政再建×				
児童手当特例交付金	30,303	0.2	30,303	0.3				指数表選定				
減収補填特例交付金	59,252	0.3	59,252	0.6				財源超過×				
特別交付金	24,159	0.1	24,159	0.2								
地方交付税	1,058,717	5.5	724,126	7.1								
普通交付税	724,126	3.8	724,126	7.1								
特別交付税	334,591	1.7	-	-								
(一般財源計)	10,517,993	54.6	10,183,402	99.7								
交通安全対策特別交付金	9,595	0.0	9,595	0.1								
分担金・負担金	331,720	1.7	-	-								
使用料	347,668	1.8	19,633	0.2								
手数料	84,400	0.4	-	-								
国庫支出金	2,743,304	14.2	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	990,620	5.1	-	-								
財産収入	49,192	0.3	-	-								
寄附金	2,689	0.0	-	-								
繰入金	263,934	1.4	-	-								
繰越金	159,084	0.8	-	-								
諸収入	223,529	1.2	760	0.0								
地方債	3,533,676	18.3	-	-								
うち減収補填債(特例分)	76,300	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	806,100	4.2	-	-								
歳入合計	19,257,404	100.0	10,213,390	100.0								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				
区分					区分			区分				
決算額					収入済額			歳入総額				
構成比					構成比			歳入歳出差引				
充当一般財源等					超過課税分			翌年度に繰越すべき財源				
経常一般財源等					普通税			実質収支				
経常収支比率					法定普通税			単年度収支				
経常収支比率					市町村民税			積立金				
経常収支比率					個人均等割			繰上償還金				
経常収支比率					所得割			積立金取崩し額				
経常収支比率					法人均等割			実質単年度収支				
経常収支比率					法人税割			歳入歳出差引				
経常収支比率					固定資産税			歳入総額				
経常収支比率					うち純固定資産税			歳入歳出差引				
経常収支比率					軽自動車税			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					市町村たばこ税			実質収支				
経常収支比率					鉱産税			単年度収支				
経常収支比率					特別土地保有税			積立金				
経常収支比率					法定外普通税			繰上償還金				
経常収支比率					目的税			積立金取崩し額				
経常収支比率					法定目的税			実質単年度収支				
経常収支比率					入湯税			歳入総額				
経常収支比率					事業所税			歳入歳出差引				
経常収支比率					都市計画税			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					水利地益税等			実質収支				
経常収支比率					法定外目的税			単年度収支				
経常収支比率					旧法による税			積立金				
経常収支比率					合			繰上償還金				
経常収支比率					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			積立金取崩し額				
経常収支比率					区分			実質単年度収支				
経常収支比率					決算額(A)			歳入総額				
経常収支比率					構成比			歳入歳出差引				
経常収支比率					(A)のうち			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					普通建設事業費			実質収支				
経常収支比率					充当一般財源等			単年度収支				
経常収支比率					議会費			積立金				
経常収支比率					総務費			繰上償還金				
経常収支比率					民生費			積立金取崩し額				
経常収支比率					衛生費			実質単年度収支				
経常収支比率					労働費			歳入総額				
経常収支比率					農林水産業費			歳入歳出差引				
経常収支比率					商工費			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					土木費			実質収支				
経常収支比率					消防費			単年度収支				
経常収支比率					教育費			積立金				
経常収支比率					災害復旧費			繰上償還金				
経常収支比率					公債費			積立金取崩し額				
経常収支比率					諸支出費			実質単年度収支				
経常収支比率					前年度繰上充用金			歳入総額				
経常収支比率					歳出合計			歳入歳出差引				
経常収支比率					国会			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率					国民健康保険			単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			積立金				
経常収支比率					国民健康保険			繰上償還金				
経常収支比率					国民健康保険			積立金取崩し額				
経常収支比率					国民健康保険			実質単年度収支				
経常収支比率					国民健康保険			歳入総額				
経常収支比率					国民健康保険			歳入歳出差引				
経常収支比率					国民健康保険			翌年度に繰越すべき財源				
経常収支比率					国民健康保険			実質収支				
経常収支比率												

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,950人 55,451人 -2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		693.00		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	53,590人 53,859人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	78	25	2123	滋賀県	高島市	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,050	1,871	8,897	10,470	15,574	15,145	旧新産	×	収	歳入総額	27,778,212	25,829,146				
地方譲与税	5,880,646	21.2	5,880,646	35.5	7.7	6.8	33.4	38.0	15,574	15,145	旧工特	×	支	歳出総額	26,717,107	24,721,148				
地方交付金	300,812	1.1	300,812	1.8							旧工特	×	支	歳入歳出差引	1,061,105	1,107,998				
利子割交付金	22,117	0.1	22,117	0.1							低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	308,022	225,202				
配当割交付金	7,079	0.0	7,079	0.0							旧産炭	×	支	実質収支	753,083	882,796				
株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.0	3,961	0.0							山振	×	支	単年度収支	-129,713	120,093				
地方消費税交付金	448,072	1.6	448,072	2.7							過疎	×	支	積立金	206,499	9,340				
ゴルフ場利用税交付金	9,595	0.0	9,595	0.1							首都	×	支	繰上償還金	247,905	147,848				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿	×	支	積立金取崩し額	-	280,000				
自動車取得税交付金	114,656	0.4	114,656	0.7							中部	×	支	実質単年度収支	324,691	-2,719				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	×	支							
地方特例交付金等	96,495	0.3	96,495	0.6							財政再建	×	支							
児童手当特例交付金	23,174	0.1	23,174	0.1							指数表選定	×	支							
減収補填特例交付金	61,405	0.2	61,405	0.4							財源超過	×	支							
特別交付金	11,916	0.0	11,916	0.1									支							
地方交付税	10,583,152	38.1	9,378,550	56.7									支							
普通交付税	9,378,550	33.8	9,378,550	56.7									支							
特別交付税	1,204,602	4.3	-	-									支							
(一般財源計)	17,466,585	62.9	16,261,983	98.3									支							
交通安全対策特別交付金	7,513	0.0	7,513	0.0									支							
分担金・負担金	158,372	0.6	-	-									支							
使用料	378,698	1.4	26,041	0.2									支							
手数料	155,127	0.6	-	-									支							
国庫支出金	3,387,619	12.2	-	-									支							
国庫提供交付金	224,322	0.8	224,322	1.4									支							
(特別区財調交付金)	1,633,743	5.9	-	-									支							
都道府県支出金	90,102	0.3	13,712	0.1									支							
財産収入	6,966	0.0	-	-									支							
寄附金	657,748	2.4	-	-									支							
繰入金	1,107,998	4.0	-	-									支							
繰越金	606,350	2.2	11,150	0.1									支							
諸収入	1,897,069	6.8	-	-									支							
地方債	-	-	-	-									支							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									支							
うち臨時財政対策債	1,228,969	4.4	-	-									支							
歳入合計	27,778,212	100.0	16,544,721	100.0									支							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	163,719	0.6	1,303	163,719	基準財政収入額	5,439,129	5,686,037							
人件費	5,101,690	19.1	4,767,377	4,767,377	26.8	総務費	4,062,368	15.2	248,336	2,428,975	基準財政需要額	12,508,998	12,433,427							
うち職員給	3,378,217	12.6	3,141,879	-	-	民生費	5,978,418	22.4	214,992	3,694,541	標準税収入額等	6,946,340	7,294,642							
扶助費	2,508,131	9.4	957,922	957,922	5.4	衛生費	2,996,331	11.2	426,260	2,372,391	標準財政規模	17,553,859	17,439,974							
公債費	4,260,836	15.9	4,119,450	3,871,545	21.8	労働費	80,840	0.3	10,044	12,281	財政力指数	0.45	0.46							
内訳	4,260,836	15.9	4,119,450	3,871,545	21.8	農林水産業費	1,559,150	5.8	467,151	1,142,586	実質収支比率(%)	4.3	5.1							
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	669,191	2.5	142,934	600,629	経常一般財源等比率(%)	94.3	96.5							
(義務的経費計)	11,870,657	44.4	9,844,749	9,596,844	54.0	土木費	3,021,951	11.3	921,915	2,740,352	公債費負担比率(%)	19.2	20.5							
物件費	3,418,854	12.8	2,571,572	2,116,967	11.9	消防費	888,060	3.3	92,188	822,265	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	264,230	1.0	245,611	245,611	1.4	教育費	3,020,278	11.3	655,989	2,347,405	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	3,409,569	12.8	1,940,031	1,251,163	7.0	災害復旧費	15,965	0.1	-	1,046	実質公債費比率(%)	19.0	19.6							
うち一部事務組合負担金	7,046	0.0	7,046	7,046	0.0	公債費	4,260,836	15.9	-	4,119,450	将来負担比率(%)	158.6	202.2							
繰出金	3,959,722	14.8	3,733,052	3,118,917	17.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,825,452	1,618,953							
積立金	579,898	2.2	539,496	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	481,765	678,942							
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	-	-	-	歳出合計	26,717,107	100.0	3,181,112	20,445,640	現在高	5,230,947	5,318,119							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,948,399	国民計	10,586	10,586	地方債現在高	31,601,399	33,415,936							
投資的経費	3,197,077	12.0	1,571,129	16,329,502千円	91.9%	国民健康保険	2,105,714	国民健康保険	-53,989	-53,989	(債務負担行為額)	214,898	574,636							
うち人件費	78,203	0.3	73,880	91.9%	98.7%	病院	894,816	国民健康保険	8,172	8,172	物件等購入	-	-							
普通建設事業費	3,181,112	11.9	1,570,083	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等への	85,861	介護サービス	15,207	15,207	保証・補償	-	-							
うち補助	997,193	3.7	59,237	歳入一般財源等		の繰	8,000	国民健康保険	82	82	その他	779,236	903,847							
うち単独	2,096,352	7.8	1,491,392	21,506,745千円		出	475,663	国民健康保険	95	95	土地開発基金現在高	881,984	879,445							
災害復旧事業費	15,965	0.1	1,046			その他	1,378,345	国民健康保険	247	247	合計	98.2	93.0							
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険			現・計	98.3	94.8							
歳出合計	26,717,107	100.0	20,445,640					国民健康保険			市町村民税	98.2	95.6							
								国民健康保険			純固定資産税	97.9	91.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	116,797人 114,395人 2.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 388.58		都道府県名 滋賀県		団 体 名 2131 東近江市		市町村類型 地方交付税種地		- 0 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	114,054人 114,165人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	301	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,461	3,080			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	16,058,781	33.9	15,784,752	60.9	第 2 次	25,023	27,602			旧新産×	歳入総額	47,310,837	41,668,836				
地方交付金	400,995	0.8	400,995	1.5	第 3 次	41.8	47.0			旧工特×	歳出総額	45,879,826	40,543,159				
配当交付金	54,847	0.1	54,847	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		30,954	27,588		低開発×	歳入歳出差引	1,431,011	1,125,677				
株式等譲渡所得割交付金	17,529	0.0	17,529	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	277,804	136,411				
地方消費税交付金	9,902	0.0	9,902	0.0	普 通 税	15,772,498	98.2	99,032		旧産炭×	実質収支	1,153,207	989,266				
地方消費税交付金	979,007	2.1	979,007	3.8	法定普通税	15,772,498	98.2	99,032		山 振 疎 ×	単年度収支	163,941	123,914				
ゴルフ場利用税交付金	46,534	0.1	46,534	0.2	市町村民税	6,545,573	40.8	99,032		過 疎 ×	積立金	9,368	7,836				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	169,915	1.1	-		首 都 ×	繰上償還金	71,293	224,250				
自動車取得税交付金	153,026	0.3	153,026	0.6	所得割	5,418,531	33.7	-		近 畿 ×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	261,407	1.6	-		中 部 ×	実質単年度収支	244,602	356,000				
地方特例交付金等	255,375	0.5	255,375	1.0	法人税割	695,720	4.3	99,032		市町村圏	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	66,883	0.1	66,883	0.3	固定資産税	8,357,560	52.0	-		財政再建×	一 般 職 員	798	2,668,512	3,344			
減収補填特例交付金	125,925	0.3	125,925	0.5	うち純固定資産税	8,351,676	52.0	-		指数表選定×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	62,567	0.1	62,567	0.2	軽自動車税	273,013	1.7	-		財源超過×	うち技能労務員	63	179,739	2,853			
地方交付税	9,544,273	20.2	8,167,012	31.5	市町村たばこ税	596,352	3.7	-			教育公務員	121	397,981	3,289			
普通交付税	8,167,012	17.3	8,167,012	31.5	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	1,377,261	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	919	3,066,493	3,337			
(一般財源計)	27,520,269	58.2	25,868,979	99.7	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	18,976	0.0	18,976	0.1	目的税	286,283	1.8	-			議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,200	
分担金・負担金	297,403	0.6	-	-	法定目的税	286,283	1.8	-			非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.06.01	6,750	
使用料	690,993	1.5	27,690	0.1	入湯税	12,254	0.1	-			退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	79,888	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同×	常備消防	教育長	1	21.06.01	6,300	
国庫支出金	7,838,787	16.6	-	-	都市計画税	274,029	1.7	-			税務事務×	小学校×	議会議長	1	21.07.01	4,140	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	21.07.01	3,510	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病×	その他	議会議員	24	21.07.01	3,330	
都道府県支出金	2,494,067	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	630,652	1.3	17,387	0.1	合 計	16,058,781	100.0	99,032			基準財政収入額	14,566,607	15,250,285				
寄附金	21,420	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	19,503,846	19,393,588				
繰入金	18,234	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		標準税収入額等	18,814,534	19,746,365				
繰越金	1,125,677	2.4	-	-	議 会 費	262,286	0.6	1,583	262,286		標準財政規模	28,975,804	28,444,174				
諸地収入債	1,526,613	3.2	5,182	0.0	総 務 費	7,711,835	16.8	273,591	4,569,695		財政力指数	0.78	0.78				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	10,847,073	23.6	231,154	6,194,353		実質収支比率(%)	4.0	3.5				
うち臨時財政対策債	1,994,258	4.2	-	-	衛 生 費	3,733,304	8.1	237,229	3,460,563		経常一般財源等比率(%)	89.5	95.6				
歳入合計	47,310,837	100.0	25,938,214	100.0	労 働 費	222,907	0.5	-	110,367		公債費負担比率(%)	16.5	17.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		0.78		0.78	
人件費	8,117,953	17.7	7,206,691	6,713,788	24.0	農 林 水 産 業 費	2,321,378	5.1	504,925	1,699,586	健全化判断比率	-	-				
うち職員給	5,662,204	12.3	4,796,404	-	-	商 工 費	388,448	0.8	42,921	322,451	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	5,347,329	11.7	1,844,472	1,818,948	6.5	土 木 費	4,727,228	10.3	2,665,908	2,607,937	実質公債費比率(%)	13.7	14.1				
公債費	5,401,307	11.8	5,279,072	5,207,779	18.6	消 防 費	1,605,571	3.5	98,798	1,542,389	将来負担比率(%)	111.4	120.0				
内元利償還金	5,395,170	11.8	5,272,935	5,201,642	18.6	教 育 費	8,631,123	18.8	3,721,263	4,592,707	積立金	2,914,210	2,904,842				
一時借入金(利息)	6,137	0.0	6,137	6,137	0.0	災 害 復 旧 費	27,366	0.1	-	6,787	財 調	2,183,450	2,170,473				
(義務的経費計)	18,866,589	41.1	14,330,235	13,740,515	49.2	公 債 費	5,401,307	11.8	-	5,279,072	現在高	10,746,626	10,131,186				
物件費	6,165,042	13.4	4,645,529	3,898,605	14.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	55,118,779	54,522,650				
維持補修費	75,808	0.2	59,041	58,954	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	131,123	180,928				
補助費等	7,659,331	16.7	5,267,572	3,730,623	13.4	歳 出 合 計	45,879,826	100.0	7,777,372	30,648,193	その他	3,173,706	3,336,569				
うち一部事務組合負担金	2,644,141	5.8	2,637,755	2,550,264	9.1	経常経費充当一般財源等計	25,002,619千円				実質収支	-10,353	-				
繰出金	4,441,477	9.7	4,074,216	3,573,812	12.8	経常収支比率	89.5%				再差引収支	-103,540	-				
積立金	652,913	1.4	4,809	-	-	経常収支比率	96.4%				加入世帯数(世帯)	14,832	-				
投資・出資金・貸付金	213,928	0.5	86,244	110	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)	27,761	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	32,079,204千円				被保険者1人当り	91	-				
投資的経費	7,804,738	17.0	2,180,547	-	-	歳入合計	47,310,837				国民健康保険	578,885	-				
うち人件費	151,100	0.3	146,067	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
普通建設事業費	7,777,372	17.0	2,173,760	-	-	その他	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
うち補助	4,195,034	9.1	171,609	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
うち単独	3,429,922	7.5	1,904,757	-	-	その他	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
災害復旧事業費	27,366	0.1	6,787	-	-	その他	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				
歳出合計	45,879,826	100.0	30,648,193	-	-	その他	1,981,410				国民健康保険	578,885	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	41,009人 41,251人 -0.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	40,950人 41,072人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	25	2140	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								滋賀県		米原市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,199	1,130	面積 (km ²)		250.46					
地方譲与税	5,938,367	27.1	5,869,762	51.0	第 2 次	7,295	7,797	人口密度 (人)		164					
地方交付金	180,151	0.8	180,151	1.6	第 3 次	11,415	10,794	指定団体等の指定状況		区 分					
配当交付金	19,182	0.1	19,182	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			収入済額		平成21年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金	6,129	0.0	6,129	0.1	区 分			構成比		平成20年度(千円)					
地方消費税交付金	3,467	0.0	3,467	0.0	普 通 税			超過課税分		歳入総額					
地方消費税交付金	317,828	1.4	317,828	2.8	法定普通税			普通税		歳出総額					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税			市町村民税		歳入歳出差引					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			個人均等割		翌年度に繰越すべき財源					
自動車取得税交付金	68,645	0.3	68,645	0.6	所得割			所得割		実質収支					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			法人均等割		単年度収支					
地方特例交付金等	84,338	0.4	84,338	0.7	法人税割			法人税割		積立金					
児童手当特例交付金	20,996	0.1	20,996	0.2	固定資産税			固定資産税		繰上償還金					
減収補填特例交付金	44,598	0.2	44,598	0.4	うち純固定資産税			うち純固定資産税		積立金取崩し額					
特別交付金	18,744	0.1	18,744	0.2	軽自動車税			軽自動車税		実質単年度収支					
地方交付税	5,684,259	25.9	4,930,568	42.8	市町村たばこ税			市町村たばこ税		区 分					
普通交付税	4,930,568	22.5	4,930,568	42.8	鉦産税			鉦産税		職員数(人)					
特別交付税	753,691	3.4	-	-	特別土地保有税			特別土地保有税		給料月額(百円)					
(一般財源計)	12,302,366	56.1	11,480,070	99.7	法定外普通税			法定外普通税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	6,314	0.0	6,314	0.1	目的税			目的税		一般職員					
分担金・負担金	158,708	0.7	-	-	法定目的税			法定目的税		うち消防職員					
使用料	145,383	0.7	14,128	0.1	入湯税			入湯税		うち技能労務員					
手数料	20,008	0.1	-	-	事業所税			事業所税		教育公務員					
国庫支出金	2,158,293	9.8	-	-	都市計画税			都市計画税		臨時職員					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			水利地益税等		合 計					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			法定外目的税		一部事務組合加入の状況					
都道府県支出金	926,284	4.2	-	-	旧法による税			旧法による税		特別職等					
財産収入	41,816	0.2	6,820	0.1	合 計			合 計		定数					
寄附金	15,911	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		適用開始年月日					
繰入金	1,108,860	5.1	-	-	議会費			議会費		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越金	738,355	3.4	-	-	総務費			総務費		市区町村長					
諸収入	608,051	2.8	2,147	0.0	民生費			民生費		副市区町村長					
地方債	3,718,259	16.9	-	-	衛生費			衛生費		収入役					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費			労働費		教育長					
うち臨時財政対策債	888,359	4.0	-	-	農林水産業費			農林水産業費		議会議長					
歳入合計	21,948,608	100.0	11,509,479	100.0	商工費			商工費		議会副議長					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決算額(A)				構成比			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	141,246	0.7	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	5,218,647	5,456,544		
人件費	2,944,886	14.0	2,801,630	2,792,770	22.5	総 務 費	3,770,406	17.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	8,772,386	8,714,777		
うち職員給	2,030,495	9.6	1,908,134	-	-	民 生 費	4,067,420	19.3	-	-	標準税収入額等	6,729,760	7,039,687		
扶助費	1,806,458	8.6	655,559	655,559	5.3	衛 生 費	1,051,900	5.0	-	-	標準財政規模	12,548,687	12,313,476		
公債費	4,172,589	19.8	4,070,816	2,362,777	19.1	労 働 費	43,018	0.2	-	-	財政力指数	0.63	0.64		
内元利償還金	4,172,505	19.8	4,070,732	2,362,693	19.1	農 林 水 産 業 費	676,989	3.2	-	-	実質収支比率(%)	5.3	4.6		
一時借入金利息	84	0.0	84	84	0.0	商 工 費	211,557	1.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	91.7	95.4		
(義務的経費計)	8,923,933	42.3	7,528,005	5,811,106	46.9	土 木 費	3,227,618	15.3	-	-	公債費負担比率(%)	26.6	19.5		
物件費	2,382,175	11.3	1,668,932	1,539,558	12.4	消 防 費	718,172	3.4	-	-	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	59,430	0.3	47,920	47,920	0.4	教 育 費	3,001,569	14.2	-	-	実質公債費比率(%)	14.7	15.5		
補助費等	2,436,885	11.6	1,860,927	1,613,322	13.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	101.0	112.0		
うち一部事務組合負担金	1,111,400	5.3	1,111,393	1,047,806	8.5	公 債 費	4,172,592	19.8	-	-	積立金	2,026,150	2,022,635		
繰出金	2,383,692	11.3	2,190,673	2,115,493	17.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	減債	2,127,955	2,754,344		
積立金	1,661,941	7.9	419,535	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,680,892	3,419,120		
投資・出資金・貸付金	33,739	0.2	7,600	-	-	歳 出 合 計	21,082,487	100.0	3,200,692	14,466,504	地方債現在高	24,350,241	24,393,336		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,479,891	国会	実 質 収 支	29,625	(債務負担行為額)	8,800	-		
投資的経費	3,200,692	15.2	742,912	11,127,399千円	-	合 計	2,479,891	国民健康保険	再 差 引 収 支	-152,882	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	21,897	0.1	3,919	経常経費充当一般財源等計	-	下 水 道	1,121,068	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,544	その他	1,086,442	1,956,288		
普通建設事業費	3,200,692	15.2	742,912	経常収支比率	-	宅 地 造 成	162,691	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	9,932	土地開発基金現在高	951,831	950,000		
うち補助	1,390,236	6.6	25,253	89.8%	96.7%	上 水 道	96,199	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	78	徴収率(%)	98.7 96.1	98.8 96.9		
うち単独	1,758,020	8.3	708,423	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	79	現・計	98.3 95.0	98.5 96.5		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 繰 出	187,610	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	79	市町村民税	98.9 96.7	99.0 97.1		
失業対策事業費	-	-	-	15,332,541千円	-	そ の 他	912,323	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	248	純固定資産税	-	-		
歳出合計	21,082,487	100.0	14,466,504	15,332,541千円	-	出	912,323	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	248	国庫支出金	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。															

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,809人 23,022人 -0.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,698人 22,802人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	25	3839	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	904	656	面積(km ²)	117.63			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,002	5,171	人口密度(人)	194		
地方譲与税		3,476,297	40.3	3,476,297	68.2	第3次	42.1	44.2				
地方交付金		95,298	1.1	95,298	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
利子割交付金		9,881	0.1	9,881	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		3,154	0.0	3,154	0.1	普 通 税	3,476,297	100.0	43,536			
株式等譲渡所得割交付金		1,792	0.0	1,792	0.0	法定普通税	3,476,297	100.0	43,536			
地方消費税交付金		198,445	2.3	198,445	3.9	市町村民税	1,357,064	39.0	43,536			
ゴルフ場利用税交付金		91,860	1.1	91,860	1.8	個人均等割	31,395	0.9	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	980,692	28.2	-			
自動車取得税交付金		36,363	0.4	36,363	0.7	法人均等割	77,598	2.2	12,852			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	267,379	7.7	30,684			
地方特例交付金等		49,140	0.6	49,140	1.0	固定資産税	1,962,096	56.4	-			
児童手当特例交付金		11,678	0.1	11,678	0.2	うち純固定資産税	1,962,000	56.4	-			
減収補填特例交付金		22,119	0.3	22,119	0.4	軽自動車税	60,610	1.7	-			
特別交付金		15,343	0.2	15,343	0.3	市町村たばこ税	96,527	2.8	-			
地方交付税		1,309,578	15.2	1,121,241	22.0	鉦産税	-	-	-			
普通交付税		1,121,241	13.0	1,121,241	22.0	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		188,337	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)		5,271,808	61.2	5,083,471	99.7	目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		2,853	0.0	2,853	0.1	法定目的税	-	-	-			
分担金・負担金		201,831	2.3	-	-	入湯税	-	-	-			
使用料		111,857	1.3	7,578	0.1	事業所税	-	-	-			
手数料		12,766	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			
国庫支出金		912,860	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		509,469	5.9	-	-	合 計	3,476,297	100.0	43,536			
財産収入		128,656	1.5	1,678	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		110,510	1.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		75,895	0.9	-	-	議 会 費	76,880	0.9	-	76,880		
繰越金		429,710	5.0	-	-	総 務 費	1,336,838	16.2	31,481	866,591		
諸収入		207,613	2.4	1,674	0.0	民 生 費	1,852,739	22.5	38,849	1,150,805		
地方債		643,254	7.5	-	-	衛 生 費	530,438	6.4	3,783	515,161		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	63,912	0.8	-	12,743		
うち臨時財政対策債		339,354	3.9	-	-	農 林 水 産 業 費	880,026	10.7	378,570	616,107		
歳入合計		8,619,082	100.0	5,097,254	100.0	商 工 費	143,540	1.7	33,180	105,516		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	76,880	0.9	-	76,880		
人件費	1,483,978	18.0	1,358,025	1,358,007	25.0	総 務 費	1,336,838	16.2	31,481	866,591		
うち職員給	1,021,638	12.4	924,813	-	-	民 生 費	1,852,739	22.5	38,849	1,150,805		
扶助費	825,684	10.0	321,440	318,440	5.9	衛 生 費	530,438	6.4	3,783	515,161		
公債費	803,862	9.7	802,226	724,018	13.3	労 働 費	63,912	0.8	-	12,743		
内元利償還金	803,301	9.7	801,665	723,457	13.3	農 林 水 産 業 費	880,026	10.7	378,570	616,107		
一時借入金利息	561	0.0	561	561	0.0	商 工 費	143,540	1.7	33,180	105,516		
(義務的経費計)	3,113,524	37.8	2,481,691	2,400,465	44.2	土 木 費	594,921	7.2	111,913	492,401		
物件費	1,108,299	13.4	832,683	725,450	13.3	消 防 費	295,027	3.6	11,574	286,971		
維持補修費	42,344	0.5	38,258	38,256	0.7	教 育 費	1,666,238	20.2	640,993	1,081,884		
補助費等	1,540,583	18.7	932,832	693,538	12.8	災 害 復 旧 費	2,931	0.0	-	175		
うち一部事務組合負担金	504,979	6.1	504,979	504,979	9.3	公 債 費	803,862	9.7	-	802,226		
繰出金	988,900	12.0	919,555	819,732	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-		
積立金	178,093	2.2	138,003	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	22,335	0.3	6,655	-	-	歳 出 合 計	8,247,352	100.0	1,250,343	6,007,460		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,677,441千円					
投資的経費	1,253,274	15.2	657,783	-	-	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率	86.0%	91.8%				
うち人件費	16,199	0.2	16,199	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
普通建設事業費	1,250,343	15.2	657,608	-	-	歳入一般財源等	6,379,190千円					
うち補助	293,361	3.6	24,938	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
うち単独	677,610	8.2	353,368	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
災害復旧事業費	2,931	0.0	175	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
歳出合計	8,247,352	100.0	6,007,460	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
歳入の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	76,880	0.9	-	76,880		
人件費	1,483,978	18.0	1,358,025	1,358,007	25.0	総 務 費	1,336,838	16.2	31,481	866,591		
うち職員給	1,021,638	12.4	924,813	-	-	民 生 費	1,852,739	22.5	38,849	1,150,805		
扶助費	825,684	10.0	321,440	318,440	5.9	衛 生 費	530,438	6.4	3,783	515,161		
公債費	803,862	9.7	802,226	724,018	13.3	労 働 費	63,912	0.8	-	12,743		
内元利償還金	803,301	9.7	801,665	723,457	13.3	農 林 水 産 業 費	880,026	10.7	378,570	616,107		
一時借入金利息	561	0.0	561	561	0.0	商 工 費	143,540	1.7	33,180	105,516		
(義務的経費計)	3,113,524	37.8	2,481,691	2,400,465	44.2	土 木 費	594,921	7.2	111,913	492,401		
物件費	1,108,299	13.4	832,683	725,450	13.3	消 防 費	295,027	3.6	11,574	286,971		
維持補修費	42,344	0.5	38,258	38,256	0.7	教 育 費	1,666,238	20.2	640,993	1,081,884		
補助費等	1,540,583	18.7	932,832	693,538	12.8	災 害 復 旧 費	2,931	0.0	-	175		
うち一部事務組合負担金	504,979	6.1	504,979	504,979	9.3	公 債 費	803,862	9.7	-	802,226		
繰出金	988,900	12.0	919,555	819,732	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-		
積立金	178,093	2.2	138,003	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	22,335	0.3	6,655	-	-	歳 出 合 計	8,247,352	100.0	1,250,343	6,007,460		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,677,441千円					
投資的経費	1,253,274	15.2	657,783	-	-	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率	86.0%	91.8%				
うち人件費	16,199	0.2	16,199	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
普通建設事業費	1,250,343	15.2	657,608	-	-	歳入一般財源等	6,379,190千円					
うち補助	293,361	3.6	24,938	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
うち単独	677,610	8.2	353,368	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
災害復旧事業費	2,931	0.0	175	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-		
歳出合計	8,247,352	100.0	6,007,460	-	-	公 債 費	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,280人 13,370人 -0.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 25 滋賀県	団 体 名 3847 竜王町	市町村類型 - 1 地方交付税種地 2 - 3			
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,135人 13,324人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	44.52 298	25	3847	- 1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	549 7.2	451 6.2	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	3,324,657	52.4	3,324,657	91.8	第 2 次	3,760 49.6	3,790 52.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳入総額	6,343,296	5,622,880			
地方譲与税	55,981	0.9	55,981	1.5	第 3 次	3,241 42.8	2,981 41.2	旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳出総額	6,054,500	5,309,093			
地方割交付金	6,611	0.1	6,611	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	歳入歳出差引	288,796	313,787			
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	28,147	87,478			
株式等譲渡所得割交付金	1,198	0.0	1,198	0.0	普 通 税	3,324,657	100.0	21,454	実質収支	260,649	226,309			
地方消費税交付金	152,158	2.4	152,158	4.2	法 定 普 通 税	3,324,657	100.0	21,454	単年度収支	34,340	-140,112			
ゴルフ場利用税交付金	23,910	0.4	23,910	0.7	市 町 村 民 税	954,605	28.7	21,454	積立金	201,825	202,897			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,468	0.6	-	繰上償還金	222,417	-			
自動車取得税交付金	21,296	0.3	21,296	0.6	所得割	690,534	20.8	-	積立金取崩し額	271,000	190,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,670	1.0	-	実質単年度収支	187,582	-127,215			
地方特例交付金等	27,576	0.4	27,576	0.8	法人税割	209,933	6.3	21,454	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	6,517	0.1	6,517	0.2	固定資産税	1,959,607	58.9	-	一 般 職 員	96	300,192	3,127		
減収補填特例交付金	13,683	0.2	13,683	0.4	うち純固定資産税	1,959,406	58.9	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	7,376	0.1	7,376	0.2	軽自動車税	35,077	1.1	-	うち技能労務員	5	13,495	2,699		
地方交付税	50,251	0.8	-	-	市町村たばこ税	375,368	11.3	-	教育公務員	18	55,564	3,087		
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	50,251	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	114	355,756	3,121		
(一般財源計)	3,665,748	57.8	3,615,497	99.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,094	0.0	2,094	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
分担金・負担金	129,499	2.0	135	0.0	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
使用料	18,809	0.3	1,262	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	7,343	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
国庫支出金	655,231	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
都道府県支出金	270,002	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
財産収入	95,683	1.5	-	-	合 計	3,324,657	100.0	21,454	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
寄附金	220	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
繰入金	585,257	9.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
繰越金	313,787	4.9	-	-	決 算 額	64,307	1.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
諸収入	150,955	2.4	941	0.0	構 成 比	1,110,553	18.3	30,251	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
地方債	448,668	7.1	-	-	構 成 比	1,022,199	16.9	39,958	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	構 成 比	355,111	5.9	4,682	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
うち臨時財政対策債	250,868	4.0	-	-	構 成 比	38,062	0.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
歳入合計	6,343,296	100.0	3,619,929	100.0	構 成 比	441,754	7.3	16,292	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	127,217	2.1	4,078	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	891,341	14.7	404,960	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	256,640	4.2	39,810	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	802,062	13.2	72,643	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	939,011	15.5	939,011	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	6,243	0.1	6,243	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	64,307	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	1,110,553	18.3	30,251	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	1,022,199	16.9	39,958	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	355,111	5.9	4,682	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	38,062	0.6	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	441,754	7.3	16,292	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	127,217	2.1	4,078	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	891,341	14.7	404,960	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	256,640	4.2	39,810	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	802,062	13.2	72,643	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	939,011	15.5	939,011	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	6,243	0.1	6,243	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	64,307	1.1	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	1,110,553	18.3	30,251	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	1,022,199	16.9	39,958	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	355,111	5.9	4,682	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	38,062	0.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	441,754	7.3	16,292	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	127,217	2.1	4,078	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	891,341	14.7	404,960	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	256,640	4.2	39,810	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	802,062	13.2	72,643	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	939,011	15.5	939,011	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	6,243	0.1	6,243	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	6,054,500	100.0	612,674	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260
					構 成 比	64,307	1.1	-	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,010
					構 成 比	1,110,553	18.3	30,251	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,300
					構 成 比	1,022,199	16.9	39,958	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,709
					構 成 比	355,111	5.9	4,682	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					構 成 比	38,062	0.6	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,348
					構 成 比	441,754	7.3	16,292	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,010
					構 成 比	127,217	2.1	4,078	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,260

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,729人 18,992人 3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	37.95	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	19,632人 19,456人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	25	4258	滋賀県	愛荘町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		507	404	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,761	4,950	旧新産	×	歳 入 総 額	9,406,326	8,161,292			
地方譲与税	2,791,003	29.7	2,791,003	56.6	第3次	46.4	50.3	旧工特	×	歳 出 総 額	9,000,850	7,969,706			
地方交付金	81,426	0.9	81,426	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		4,946	4,483	×	歳入歳出差引	405,476	191,586			
利子割交付金	8,815	0.1	8,815	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	240,303	10,220			
配当割交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	普 通 税	2,791,003	100.0	17,462	×	実 質 収 支	165,173	181,366			
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.0	法 定 普 通 税	2,791,003	100.0	17,462	×	単 年 度 収 支	-16,193	25,036			
地方消費税交付金	186,252	2.0	186,252	3.8	市 町 村 民 税	1,090,516	39.1	17,462	×	積 立 金	1,274	20,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	28,883	1.0	-	×	繰 上 償 還 金	220,388	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	866,840	31.1	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	239,636	573,588			
自動車取得税交付金	31,024	0.3	31,024	0.6	法 人 均 等 割	72,756	2.6	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-34,167	-528,552			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	122,037	4.4	17,462	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方特例交付金等	52,021	0.6	52,021	1.1	法 人 資 産 税	1,533,595	54.9	-	×	一 般 職 員	142	435,230	3,065		
児童手当特例交付金	12,883	0.1	12,883	0.3	うち純固定資産税	1,533,557	54.9	-	×	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	29,315	0.3	29,315	0.6	軽自動車税	48,491	1.7	-	×	うち技能労務員	10	24,630	2,463		
特別交付金	9,823	0.1	9,823	0.2	市町村たばこ税	118,401	4.2	-	×	教育公務員	16	43,120	2,695		
地方交付税	2,164,781	23.0	1,774,173	36.0	鉦産税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,774,173	18.9	1,774,173	36.0	特別土地保有税	-	-	-	×	合 計	158	478,350	3,028		
特別交付税	390,608	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	5,319,730	56.6	4,929,122	99.9	目的税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,660
交通安全対策特別交付金	2,528	0.0	2,528	0.1	法定目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,937
分担金・負担金	118,449	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	51,341	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.02.13	5,950
手数料	12,906	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.02.13	2,900
国庫支出金	1,134,714	12.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.02.13	2,000
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	14	18.02.13	1,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×						
都道府県支出金	566,333	6.0	-	-	合 計	2,791,003	100.0	17,462							
財産収入	71,393	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	7,272	0.1	-	-	議会費	74,066	0.8	-	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,660		
繰入金	1,113,352	11.8	-	-	総務費	1,419,027	15.8	101,932	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,937		
繰越金	191,586	2.0	-	-	民生費	2,194,465	24.4	220,146	火葬場	収入役	-	-	-		
諸収入	201,122	2.1	1,878	0.0	衛生費	548,150	6.1	41,207	常備消防	教育長	1	18.02.13	5,950		
地方債	615,600	6.5	-	-	労働費	45,707	0.5	-	小学校	議会議長	1	18.02.13	2,900		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	205,994	2.3	88,353	中学校	議会副議長	1	18.02.13	2,000		
うち臨時財政対策債	435,600	4.6	-	-	商工費	69,276	0.8	-	その他	議会議員	14	18.02.13	1,800		
歳入合計	9,406,326	100.0	4,933,528	100.0	土木費	1,155,911	12.8	322,573							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	74,066	0.8	-	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,660	
人件費	1,288,913	14.3	1,155,506	1,147,993	21.4	総務費	1,419,027	15.8	101,932	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,937	
うち職員給	885,017	9.8	762,720	-	-	民生費	2,194,465	24.4	220,146	火葬場	収入役	-	-	-	
扶助費	900,506	10.0	268,049	262,456	4.9	衛生費	548,150	6.1	41,207	常備消防	教育長	1	18.02.13	5,950	
公債費	1,476,681	16.4	1,462,111	1,241,723	23.1	労働費	45,707	0.5	-	小学校	議会議長	1	18.02.13	2,900	
内元償還金	1,476,257	16.4	1,461,687	1,241,299	23.1	農林水産業費	205,994	2.3	88,353	中学校	議会副議長	1	18.02.13	2,000	
一時借入金利息	424	0.0	424	424	0.0	商工費	69,276	0.8	-	その他	議会議員	14	18.02.13	1,800	
(義務的経費計)	3,666,100	40.7	2,885,666	2,652,172	49.4	土木費	1,155,911	12.8	322,573						
物件費	1,223,198	13.6	949,265	807,491	15.0	消防費	379,136	4.2	59,057						
維持補修費	17,516	0.2	15,052	12,308	0.2	教育費	1,432,437	15.9	559,040						
補助費等	1,401,436	15.6	983,117	740,732	13.8	災害復旧費	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	503,590	5.6	502,639	500,949	9.3	公債費	1,476,681	16.4	1,462,111						
繰出金	1,286,678	14.3	1,237,150	748,196	13.9	諸支出費	-	-	-						
積立金	8,014	0.1	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	5,600	0.1	-	-	-	歳出合計	9,000,850	100.0	1,392,308						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,289,271	国会	実 質 収 支	11,901					
投資的経費	1,392,308	15.5	511,442	4,960,899千円	92.4%	公営事業等への繰出	748,500	国民健康保険状況	再差引収支	-164,190					
うち人件費	14,396	0.2	14,396	92.4%	100.6%	下水道	2,593	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,468					
普通建設事業費	1,392,308	15.5	511,442	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道	-	の繰出	被保険者1人当り	77					
うち補助	642,512	7.1	56,563	6,987,169千円	6,987,169千円	交通	-	の繰出	国民健康保険	82					
うち単独	746,732	8.3	454,815	9,000,850	100.0	その他	358,339	の繰出	その他	216					
災害復旧事業費	-	-	-	9,000,850	100.0	6,581,693	6,581,693	の繰出	国庫支出金	82					
失業対策事業費	-	-	-	9,000,850	100.0	6,581,693	6,581,693	の繰出	保険給付費	216					
歳出合計	9,000,850	100.0	6,581,693	9,000,850	100.0	6,581,693	6,581,693	の繰出	土地開発基金現在高	486,907	486,907	486,907			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,103人 8,169人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,888人 7,954人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	13.62	25	4428	甲良町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	175	198	人口密度(人)	595	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,667	1,952	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	857,904	20.3	857,904	41.0	第3次	45.5	51.7	旧新産	×	歳入総額	4,235,195	3,494,469			
地方譲与税	40,302	1.0	40,302	1.9		1,813	1,589	旧工特	×	歳出総額	4,103,645	3,336,926			
利子割交付金	2,910	0.1	2,910	0.1		49.5	42.1	旧工特	×	歳入歳出差引	131,550	157,543			
配当割交付金	929	0.0	929	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	66,637	79,499		
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	支	実質収支	64,913	78,044			
地方消費税交付金	64,947	1.5	64,947	3.1	普 通 税	857,904	100.0	2,923	支	単年度収支	-13,131	14,661			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	857,904	100.0	2,923	支	積立金	3,999	4,958			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	331,768	38.7	2,923	支	繰上償還金	-	34,334			
自動車取得税交付金	15,367	0.4	15,367	0.7	個 人 均 等 割	9,697	1.1	-	支	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	279,978	32.6	-	支	実質単年度収支	-9,132	53,953			
地方特例交付金等	14,772	0.3	14,772	0.7	法 人 均 等 割	18,052	2.1	-	支	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	4,013	0.1	4,013	0.2	法 人 税 割	24,041	2.8	2,923	支	一 般 職 員	92	304,520	3,310		
減収補填特例交付金	8,498	0.2	8,498	0.4	法 人 資 産 税	460,808	53.7	-	支	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	2,261	0.1	2,261	0.1	うち純固定資産税	460,738	53.7	-	支	うち技能労務員	9	26,433	2,937		
地方交付税	1,524,012	36.0	1,082,433	51.8	軽自動車税	22,068	2.6	-	支	教育公務員	8	23,958	2,995		
普通交付税	1,082,433	25.6	1,082,433	51.8	市町村たばこ税	43,260	5.0	-	支	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	441,579	10.4	-	-	鉦産税	-	-	-	支	合 計	100	328,478	3,285		
(一般財源計)	2,521,667	59.5	2,080,088	99.5	特別土地保有税	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	1,590	0.0	1,590	0.1	法定外普通税	-	-	-	支	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,600
分担金・負担金	13,694	0.3	1,133	0.1	目的税	-	-	-	支	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,580
使用料	57,292	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	支	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	4,922	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	支	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,300
国庫支出金	529,941	12.5	-	-	都市計画税	-	-	-	支	税務事務	小学校	議会議長	1	20.10.01	2,800
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	支	老人福祉	中学校	議会副議長	1	20.10.01	2,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	伝染病	その他	議会議員	10	20.10.01	1,770
都道府県支出金	355,420	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	支	区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
財産収入	11,358	0.3	2,661	0.1	合 計	857,904	100.0	2,923	支	基準財政収入額	804,068	800,034			
寄附金	1,935	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					支	基準財政需要額	1,888,229	1,926,024		
繰入金	72,476	1.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	支	標準税収入額等	1,031,200	1,023,492		
繰越金	157,543	3.7	-	-	議 会 費	59,192	1.4	-	59,192	支	標準財政規模	2,314,176	2,277,849		
諸地	132,814	3.1	5,061	0.2	総 務 費	651,546	15.9	18,089	461,182	支	財政力指数	0.43	0.44		
地方債	374,543	8.8	-	-	民 生 費	1,719,197	41.9	633,691	874,214	支	実質収支比率(%)	2.8	3.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	222,777	5.4	-	214,870	支	経常一般財源等比率(%)	90.3	97.0		
うち臨時財政対策債	200,543	4.7	-	-	労 働 費	739	0.0	-	623	支	公債費負担比率(%)	14.8	16.0		
歳入合計	4,235,195	100.0	2,090,533	100.0	農 林 水 産 業 費	167,297	4.1	81,001	94,585	支	健全化判断比率	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	29,099	0.7	-	26,010	支	実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消 防 費	118,166	2.9	18,840	支	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	889,936	21.7	768,044	767,021	33.5	教 育 費	403,109	9.8	43,272	支	実質公債費比率(%)	8.3	7.6		
うち職員給	621,447	15.1	504,330	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	支	将来負担比率(%)	14.3	19.7		
扶助費	243,154	5.9	72,724	72,724	3.2	公 債 費	491,408	12.0	442,300	支	積立金	608,937	604,938		
公債費	491,408	12.0	442,300	439,828	19.2	諸 支 出 費	-	-	-	支	減債	44,124	83,756		
内訳	491,408	12.0	442,300	439,828	19.2	前年度繰上充用金	-	-	-	支	現在高	240,418	256,853		
(義務的経費計)	1,624,498	39.6	1,283,068	1,279,573	55.9	歳 出 合 計	4,103,645	100.0	841,512	支	地方債現在高	3,852,851	3,879,879		
物件費	645,963	15.7	531,869	334,643	14.6	経常経費充当一般財源等計					支	(債務負担行為額)	-	-	
維持補修費	23,696	0.6	21,794	21,794	1.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	2,174,372	千円	2,174,372	支	物件等購入	-	-		
補助費等	547,184	13.3	388,861	277,779	12.1	経 常 収 支 比 率	94.9%	104.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	支	保証・補償	-	395		
うち一部事務組合負担金	137,433	3.3	136,830	133,483	5.8	歳 入 一 般 財 源 等	2,981,164	千円	2,981,164	支	その他	47,209	115,573		
繰出金	409,266	10.0	373,091	260,583	11.4	出	180,220	業 況	229	支	土地開発基金現在高	193,000	193,000		
積立金	8,537	0.2	2,503	-	-	公 計	429,663	国会	30,576	支	徴収率(%)	98.3	93.9		
投資・出資金・貸付金	2,989	0.1	-	-	-	合 計	429,663	国民	29	支	現・計	98.3	94.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	131,077	民 計	-20,567	支	市町村民税	98.2	93.1		
投資的経費	841,512	20.5	248,428	248,428	20.5	上 水 道	20,397	健 康 保 険 状 況	73	支	純固定資産税	98.2	92.4		
うち人件費	1,174	0.0	1,124	-	-	工 業 用 水 道	-	の 状 況	98	支					
普通建設事業費	841,512	20.5	248,428	248,428	20.5	交 通	-	業 況	73	支					
うち補助	389,612	9.5	13,571	13,571	0.3	交 通	-	業 況	98	支					
うち単独	451,353	11.0	234,310	234,310	11.0	交 通	-	業 況	229	支					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	業 況	229	支					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	業 況	229	支					
歳出合計	4,103,645	100.0	2,849,614	2,849,614	100.0	交 通	-	業 況	229	支					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,145人 8,463人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,057人 8,133人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	25	4436	地方交付税種地	2-2					
					第1次	223	218	滋賀県	多賀町							
					第2次	1,542	1,785			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
					第3次	38.8	42.5			歳入総額	4,573,871	3,917,190				
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	4,394,688	3,729,355				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	179,183	187,835			
					普通税	1,700,657	99.9	23,893			翌年度に繰越すべき財源	25,631	25,018			
					法定普通税	1,700,657	99.9	23,893			実質収支	153,552	162,817			
					市町村民税	643,180	37.8	23,893			単年度収支	-9,265	39,116			
					個人均等割	11,574	0.7	-			積立金	83,474	1,820			
					所得割	349,215	20.5	-			繰上償還金	200,872	161,725			
					法人均等割	48,583	2.9	-			積立金取崩し額	-	-			
					法人税割	233,808	13.7	23,893			実質単年度収支	275,081	202,661			
					固定資産税	998,442	58.7	-			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					うち純固定資産税	997,539	58.6	-			一般職員	93	290,346	3,122		
					軽自動車税	22,077	1.3	-			うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税	35,582	2.1	-			うち技能労務員	6	16,476	2,746		
					鉦産税	1,376	0.1	-			教育公務員	6	22,720	3,787		
					特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-			合計	99	313,066	3,162		
					目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,180
					入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,170
					事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,730
					水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,920
					法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,140
					旧法による税	868	0.1	-			伝染病	その他	議会議員	10	18.04.01	1,850
					合 計	1,701,525	100.0	23,893					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
					歳入合計	4,573,871	100.0	2,646,514	100.0					基準財政収入額	1,414,652	1,667,721
					目的別歳出の状況(単位千円・%)									基準財政需要額	2,179,245	2,208,652
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					標準税収入額等	1,838,555	2,173,235
					議会費	64,947	1.5	-	64,947					標準財政規模	2,822,120	2,854,690
					総務費	791,375	18.0	62,891	580,427					財政力指数	0.71	0.72
					民生費	913,090	20.8	55,935	579,746					実質収支比率(%)	5.4	5.7
					衛生費	302,979	6.9	35,020	271,408					経常一般財源等比率(%)	93.8	89.2
					労働費	6,573	0.1	-	6,573					公債費負担比率(%)	19.3	20.8
					農林水産業費	253,513	5.8	90,584	176,141					健全化判断比率	-	-
					商工費	38,941	0.9	5,921	31,472					連結実質赤字比率(%)	-	-
					土木費	490,398	11.2	290,386	336,183					実質公債費比率(%)	9.3	9.9
					消防費	131,063	3.0	19,898	130,170					将来負担比率(%)	37.8	29.7
					教育費	727,839	16.6	247,600	467,285					積立金	815,493	732,019
					災害復旧費	-	-	-	-					減価	113,786	160,383
					公債費	673,970	15.3	-	673,970					現在高	540,168	561,256
					諸支出費	-	-	-	-					地方債現在高	4,148,363	4,360,887
					前年度繰上充用金	-	-	-	-					(債務負担行為) 現・計	71,562	86,006
					歳出合計	4,394,688	100.0	808,235	3,318,322					物件等購入 保証・補償 その他	44,126	52,574
					経常経費充当一般財源等計	417,925	9.5	-	417,925					土地開発基金現在高	607,869	607,869
					2,462,146千円	56.3	-	-	2,462,146					徴収率(%)	99.7	98.8
					経常収支比率	85.9%	93.0%	-	-					市町村民税	99.6	98.9
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-					純固定資産税	99.8	98.8
					歳入一般財源等	3,497,505千円	76.5	-	3,497,505					合計	99.7	98.8
					繰上	-	-	-	-					国庫支出金	99.6	98.9
					その他	200,285	4.6	-	200,285					保険給付費	99.8	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。